

経済レポート

2017年4～6月期のGDP(1次速報)結果

～前期比+1.0%と内需を中心に高い伸び～

調査部 主席研究員 小林真一郎

本日発表された2017年4～6月期の実質GDP成長率は、前期比+1.0%(年率換算+4.0%)と2015年1～3月期の同+1.2%以来の高い伸びとなった。外需寄与度が-0.3%とマイナスに転じたのに対し、内需寄与度が+1.3%と高い伸びとなり、全体を押し上げた。景気が持ち直していることを改めて確認する結果であるとともに、4～6月についてはその動きが強まったと判断される。

中でも高い伸びとなったのが、個人消費である。伸び率は前期比+0.9%に高まったが、これは消費税率引き上げ前の駆け込み需要を除けば、2013年4～6月期の同+0.9%以来の高さである。一人当たりの賃金の伸び率は緩やかであるが、雇用者の増加によって家計部門全体での所得が着実に増加していることに加え、雇用情勢の改善や株価の持ち直しを背景に消費者マインドが改善していることが消費の増加につながったと考えられる。また、こうした動きが耐久財の買い替えを促している可能性がある。住宅投資についても、先行する住宅着工件数が横ばい圏にあるものの、それまでの高水準の着工件数が時間差をおいて反映されており、前期比+1.5%と6四半期連続でプラスとなった。

	2016年				2017年		前期比(%) 寄与度
	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	
実質GDP	0.6	0.3	0.3	0.4	0.4	1.0	---
同 (年率)	2.3	1.4	1.3	1.7	1.5	4.0	---
同 (前年同期比)	0.5	0.9	1.1	1.7	1.5	2.0	---
内需寄与度 (*)	0.2	0.3	-0.1	0.1	0.2	1.3	---
個人消費	0.3	0.1	0.4	0.1	0.4	0.9	0.5
住宅投資	1.0	3.2	2.8	0.3	0.9	1.5	0.0
設備投資	0.2	0.7	0.0	2.2	0.9	2.4	0.4
民間在庫 (*)	-0.3	0.3	-0.4	-0.2	-0.1	0.0	0.0
政府最終消費	1.4	-1.3	0.2	0.0	-0.1	0.3	0.1
公共投資	0.2	-0.8	-0.8	-2.5	0.6	5.1	0.2
外需寄与度 (*)	0.4	0.1	0.4	0.3	0.1	-0.3	---
輸出	-0.0	-0.9	2.1	3.1	1.9	-0.5	-0.1
輸入	-2.0	-1.2	-0.2	1.4	1.3	1.4	-0.2
名目GDP	1.0	0.0	0.1	0.5	-0.0	1.1	---
同 (年率)	3.9	0.1	0.4	2.1	-0.2	4.6	---
同 (前年同期比)	1.4	1.3	0.9	1.6	0.7	1.6	---
GDPデフレーター (前年同期比)	0.9	0.4	-0.1	-0.1	-0.8	-0.4	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

企業部門では、設備投資が前期比 +2.4%と堅調に増加した。先行する機械受注(船舶・電力を除く民需)は1~3月期以降、2四半期連続で前期比減少しているが、業績の改善が続く中であって、人手不足への対応や生産性を高めるための投資などが順調に伸びている可能性がある。在庫投資については、需要が伸びていることもあり、前期比への寄与度は3四半期連続でマイナスとなった後も、横ばいにとどまった。

政府部門では、医療費などを中心に政府サービスに対する需要が趨勢的に増加しており、政府最終消費支出は前期比 +0.3%と増加に転じた。公共投資は、2016年度補正予算の執行による押し上げ効果により同 +5.1%と急増した。

以上の結果、内需全体の前期比寄与度は +1.3%となったが、うち民需の寄与度が +1.0%と高く、全体をけん引した。一方、外需寄与度は、輸出(前期比 -0.5%)が減少し、輸入(同 +1.4%)が増加したため、-0.3%と6四半期ぶりのマイナスに陥った。

名目GDP成長率も前期比 +1.1%(年率換算 +4.6%)と高い伸びとなり、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは前年同期比 -0.4%と、輸入デフレーターのパラス幅の拡大の一方で、内需デフレーターがプラスになったため、マイナス幅は1~3月期の同 -0.8%から縮小した(季節調整済み前期比では +0.2%)。

7~9月期以降も実質GDP成長率はプラス基調で推移すると予想され、景気は持ち直しの動きが続く見込みである。ただし、4~6月期の高い伸び率を維持することは難しいであろう。個人消費については、雇用情勢の改善を背景に消費者マインドの持ち直しが続くことや、家計の所得が増加することはプラス要因であるが、夏のボーナスが前年比で減少に転じた可能性があるなど、一人当たりの賃金の伸びが鈍い中では、4~6月期のような高い伸びは一時的な動きにとどまると考えられる。また、企業の設備投資は、業績の改善や人手不足への対応などのニーズの強さから、増加基調を維持すると予想されるが、増産投資といった大型の投資は出づらく、伸び率の拡大には限界がある。さらに、住宅投資や公共投資は、いずれ減少に転じると予想される。

一方、4~6月期にマイナスとなった輸出が持ち直してくれば、景気の持ち直しの動きがしっかりしたものとなってくるが、北朝鮮情勢の緊迫化といった地政学リスクや、米国での政治動向など、海外には不透明な材料が多い。問題が深刻化した場合には金融市場の混乱を通じて世界経済が減速し、日本からの輸出も減少する懸念がある。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。